

# 財 産 目 録

公財) 北海道民生委員児童委員連盟

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)					
	預 金	普通預金 北洋銀行道庁支店	運転資金として	14,808,250	14,808,250
	未収金	北海道	公1 平成29年度運営事業費補助金である 公2	489,000	669,345
		札幌西年金事務所	法 平成29年11月分子ども・子育て拠出 金の還付金である	345	
		全国社会福祉協議会	他1 平成29年度全国民生委員互助事業給 付金である	180,000	
	前払金	(株)ホクシエンタープライズ @204×50個	他1 平成30年度の互助共励退任感謝状賞 状筒購入代金である	10,200	250,531
		アスコート印刷(株)	公2 平成30年度児童委員活動のてびき梱 包発送料である	216,000	
		職員に対するもの	公1 平成30年度全道児童委員活動研究集 会講師調整にかかる職員旅費である	520	
		ヤマト運輸(株)	公2 平成30年度市町村民児協活性化事業 案内等送料である	7,339	
		ヤマト運輸(株)	他1 平成30年度支部長セミナー開催要綱送料 である	3,854	
		ヤマト運輸(株)	公1 平成30年度中堅民生委員児童委員教 室開催案内等送料である	2,984	
		日本郵便(株)	公1 平成30年度全道民児協会長・副会長 研究協議会要綱等送料である	120	
		日本郵便(株)	他1 平成30年度支部長セミナー資料送料であ る	82	
		全国社会福祉協議会	法 平成30年度月刊福祉定期購読料であ る	9,432	
	立替金	職員に対するもの	法 平成29年労働保険料本人負担分概算 払いにかかる未徴収分である	11,665	11,665
	前払費用	満喜(株)	全 平成30年度財務専用サーバー機にかか る年間保守料である	64,800	64,800
流動資産合計				15,804,591	15,804,591
(固定資産)					
基本財産	基本財産 普通預金	北洋銀行道庁支店	公1 公益目的保有財産であり運用益を公 益目的事業共有の財源としている 公2	120,000	45,120,000
	投資有価証券	第338回利付国債他	同 上	45,000,000	
特定資産	法人運営事業積立資産 普通預金	北洋銀行道庁支店	法 公益目的事業に充てるための財産と して管理している	(3,272,210) 2,210	42,254,460
	投資有価証券	第008回利付市債	同 上	3,270,000	
	活動強化基金積立資産 普通預金	北洋銀行道庁支店	公1 100周年記念事業に充当するための 公2 公益目的事業共有の財源としている	(8,837,434) 685,107	
	定期預金	北洋銀行道庁支店	同 上	592,327	
	投資有価証券	第001回利付道債	同 上	7,560,000	

(単位:円)

資産の部						
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
その他固定資産	基本財産準備積立資産 普通預金	北洋銀行道庁支店	法 寄附金により受入れた資産で、定められた用途に充てるための財産として管理している	(1,015,171) 115,171		
	定期預金	北洋銀行道庁支店	同上	900,000		
	互助共済事業運営準備資産 普通預金	北洋銀行道庁支店	他1 大規模災害および事故における互助共済給付金に充てるための財産として管理している	(29,129,645) 629,645		
	定期預金 投資有価証券	北洋銀行道庁支店 第001回利付道債	同上 同上	8,500,000 20,000,000		
	固定資産物品 器具および備品	インターネット開設費用	法 共有財産として使用する財産であり備忘価額である	1	4,359,012	
		シュレッダー	法 同上	1		
		ノートパソコン	全 共有財産として使用する財産である (公2) うち公益目的保有財産22% (他1) うち収益事業等保有財産78%	34,294		
		財務専用サーバー	全 共有財産として使用する財産である うち公益目的保有財産71% うち収益事業等保有財産18% うち管理目的保有財産11%	1,096,200		
		ソフトウェア	公益法人会計システム	全 共有財産として使用する財産である うち公益目的保有財産71% うち収益事業等保有財産18% うち管理目的保有財産11%	252,000	
			公益法人会計システム	全 共有財産として使用する財産である (公2) うち公益目的保有財産22% (他1) うち収益事業等保有財産78%	252,000	
		会員システム	他1 収益事業等保有財産として使用する財産である	434,700		
		会員システム	他1 平成28年度改修に伴う収益事業等保有財産として使用する財産である	435,456		
		会員システム	他1 平成29年度改修に伴う収益事業等保有財産として使用する財産である	264,600		
		参加者システム	全 共有財産として使用する財産である (公1) うち公益目的保有財産50% (他1) うち収益事業等保有財産50%	1,330,560		
	長期前払費用	満喜(株)	全 平成31年から34年度財務専用サーバー機にかかる年間保守料である うち公益目的保有財産71% うち収益事業等保有財産18% うち管理目的保有財産11%	259,200		
固定資産合計				91,733,472	91,733,472	
資産合計				107,538,063	107,538,063	

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金				
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 平成29年度アテナ道民児連No.196～198 および100周年記念特別号①②印刷 代金である	1,890,000	4,141,423
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 平成29年度アテナ道民児連No.196～198 および100周年記念特別号①②発送 代金である	378,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 平成29年度アテナ道民児連No.196～198 および100周年記念特別号①②編集 作業代金である	345,600	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 平成29年度アテナ道民児連取材旅費で ある	162,000	
		ヤマト運輸(株)	公2 平成29年度市町村民児協基本調査報 告書送料である	3,901	
		ヤマト運輸(株)	公1 平成29年度民生委員児童委員初任者 研修開催要綱等送料である	10,426	
		ヤマト運輸(株)	公1 平成29年度民生委員制度創設100周 年地方研究集会資料送料である	492	
		ヤマト運輸(株)	公2 平成29年度民生委員制度創設100周 年記念誌資料送料である	1,512	
		ヤマト運輸(株)	公2 平成29年度活動強化週間取組予定調 査等送料である	3,149	
		ヤマト運輸(株)	全 平成29年度道民児連事業にかかる送 料である	49,457	
		ヤマト運輸(株)	他1 平成29年度退任感謝状送料である	3,942	
		ヤマト運輸(株)	他1 平成29年度会員台帳送料である	8,748	
		日本郵便(株)	全 平成29年度道民児連事業にかかる送 料である	3,132	
		日本郵便(株)	他1 平成29年度3月分会員台帳送料であ る	42,340	
		日本郵便(株)	公2 平成29年度民生委員制度創設100周 年記念誌資料送料である	5,196	
		日本郵便(株)	公1 平成29年度民生委員児童委員初任者 研修開催要綱等送料である	1,472	
		日本郵便(株)	他1 平成30年度支部長セミナー資料送料であ る	82	
		日本郵便(株)	他1 平成29年度退任感謝状送料である	82	
		日本郵便(株)	他1 平成29年度全民児連会長表彰推薦書 送料である	120	
		日本郵便(株)	法 平成29年度評議員会開催案内等送料 である	1,962	
		日本郵便(株)	公2 平成29年度道民児連共励事業にかか る送料である 他1	1,534	
		札幌ハイヤー事業協同組合	全 平成29年度3月分公益目的事業、そ の他の事業および管理目的事業ター ケット代金である	13,090	

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
		NTTファイナンス(株)	全 平成29年度2月および3月分ADSL使用料である	2,706	
		NTTドコモ	全 平成29年度2月分携帯電話使用料である	4,715	
		NTTドコモ	全 平成29年度3月分携帯電話使用料である	4,712	
		札幌西年金事務所	法 平成29年度2月分社会保険料である	372,710	
		札幌西年金事務所	法 平成29年度3月分社会保険料である	372,305	
		役員	法 平成29年度3月分役員報酬である	108,000	
		役員	法 平成29年度3月分通勤手当である	21,924	
		職員	全 平成29年度3月分超過勤務手当である	328,114	
	前受金	市町村民児協2件	法 平成30年度民生委員制度創設100周年北海道記念事業抛出前受金である	135,500	135,500
	預り金				
	所得税預り金	役職員に対するもの	法 平成29年度3月分源泉所得税である	52,200	569,592
	同上	講師に対するもの	法 平成29年度3月分源泉所得税である	8,289	
	社保料預り金	役職員に対するもの	法 平成29年度2月分および3月分社会保険料である	411,303	
	道市民税預り金	役職員に対するもの	法 平成29年度3月分道市民税である	97,800	
	未返還金	函館市会計管理者	公1 平成29年度民生委員児童委員委託研修事業にかかる委託料返還分である	88,159	475,784
		北海道	公1 平成29年度民生委員児童委員委託研修事業にかかる委託料返還分である	387,625	
	賞与引当金	従業員に対するもの	全 従業員4名に対する平成30年度賞与支給に備えるための、平成29年度に帰属する期間の支給見込額である	2,169,570	2,169,570
流動負債合計				7,491,869	7,491,869
(固定負債)					
固定負債合計				0	0
負債合計				7,491,869	7,491,869
正味財産				100,046,194	100,046,194